

経済・金融 フラッシュ

地域経済報告(さくらレポート10月) ～先行き業況判断DIは東海、中国の悪化が顕著に

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 景気判断は9地域中3地域で下方修正

日本銀行が10月15日に公表した「地域経済報告(さくらレポート)」によると、企業収益の回復に伴い、設備投資の持ち直し傾向が鮮明となってきたことに加え、猛暑やエコカー補助金終了直前の駆け込み需要から個人消費が強めに推移しているものの、米国をはじめとした海外経済の減速を主因として、景気回復のペースが鈍化していることが示された。

地域ごとの景気判断では、3地域(関東・甲信越、東海、中国)の基調が下方修正となる一方、6地域(北海道、東北、北陸、近畿、四国、九州・沖縄)の基調が変化なしとなり、9地域中8地域で上方修正となった前回調査と比べ、地域ごとの景気判断に差異がみられた。

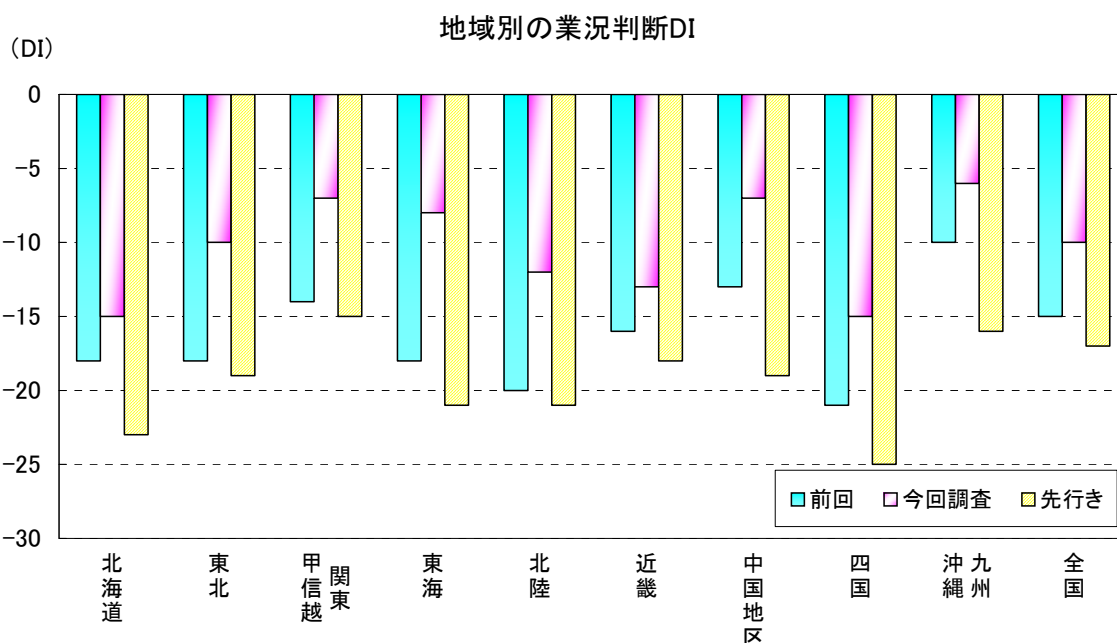
日本銀行による地域別景気判断の推移

地域		2009/10	2010/1	2010/4	2010/7	2010/10
北海道	景気判断	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる	低迷しているものの、持ち直しの動きが広がっている	厳しさを残しつつも、着実に持ち直している	厳しさを残しつつも、持ち直しを続けている
	判断の変化	→	→	→	→	→
東北	景気判断	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	厳しい状況が続いているが、持ち直しの動きが広がっている	持ち直しの動きが広がっている	持ち直している
	判断の変化	→	→	→	→	→
北陸	景気判断	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている	依然として厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している	依然として厳しい面もみられるが、着実に持ち直している	依然として厳しい面もみられるが、全体として持ち直しを続けている
	判断の変化	→	→	→	→	→
関東 甲信越	景気判断	持ち直しに転じつつある	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、緩やかに持ち直している	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、持ち直しの動きが続いている	地理的および業種間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している
	判断の変化	→	→	→	→	↓
東海	景気判断	持ち直しつつある	業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している	持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している	生産の増勢が一時的に鈍化した。その後は再び増勢が戻りつつあり、全体として持ち直しを続けている	持ち直しを続けてきたが、ここに来て急速に減速しているようにうかがわれる
	判断の変化	→	→	→	→	↓
近畿	景気判断	雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している	雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している
	判断の変化	→	→	→	→	→
中国	景気判断	下げ止まりの状況のもとで、一部に持ち直しの動きがみられる	下げ止まりの状況が続くもとで、一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直している	緩やかに回復している	緩やかに回復しているものの、回復のペースは鈍化している
	判断の変化	→	→	→	→	↓
四国	景気判断	依然として厳しい状況にあるものの、全体として下げ止まっている	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している
	判断の変化	→	→	→	→	→
九州・沖縄	景気判断	持ち直しの兆しが見られるなか、下げ止まった状態にある	緩やかながら持ち直している	地域間のばらつきを残しつつも、全体として緩やかながら持ち直している	地域間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	雇用・所得面に厳しさを残しつつも、緩やかに回復している
	判断の変化	→	→	→	→	→

(資料)日本銀行「さくらレポート」より作成

2. 9月の業況判断DI(全規模・全産業)は全地域で改善も、先行き判断DIは全地域で悪化

さくらレポートと同時に公表された10年9月短観の地域ごとの業況判断DI(全規模・全産業)は全9地域で改善した。地域別に前回調査(6月)からのDIの変化幅を見ると、東海、東北、北陸で改善幅が大きく、前回調査(6月)より最も大きく改善した東海で10ポイントの改善となった。一方、近畿、北海道、九州・沖縄では改善幅が小さく、全国の5ポイントを下回る結果となった。



(資料)日本銀行「さくらレポート」等より作成

業種別に地域ごとの業況判断DIをみると、製造業は2ポイントの悪化となった九州・沖縄を除く8地域、非製造業は全地域でDIの改善がみられた。改善幅では4地域で非製造業が製造業を上回り、製造業を中心とした回復が非製造業にも波及し出していることを示す結果となった。製造業(全規模)では特に北陸、東海の改善が顕著であり、前回調査から北陸が15ポイント、東海が10ポイント、(全国:6ポイント)改善した。DIの改善幅が最も大きかった北陸の業種別動向について見ると、海外経済の改善を背景とした輸出の回復を受けて、非鉄金属(6月調査:16→9月調査:57)、金属製品(6月調査:▲11→9月調査:22)などでDIが大きく改善している。

非製造業(全規模)では東海、東北、中国、四国の改善が顕著であり、東海は前回調査から10ポイント、東北、中国、四国は8ポイント(全国:6ポイント)の改善となった。

一方、業況判断DI(全規模・全産業)の先行きについては、全9地域でDIの悪化が見込まれている。中でも、東海、中国の悪化幅が大きい。これらの地域は域内生産に占める製造業、特に輸送機械の割合が高く、足元続く円高の影響やエコカー補助金終了に伴う駆け込み需要の反動減が色濃く表れる公算が大きく、より慎重な見方となっている。業種別DIが確認できる中国では、自動車の業況判断DIが9月短観の42から12月短観には▲5と記録的な落ち込み幅となることが見込まれている。

各地域の景況感は、米国経済停滞を背景とした円高の進行や、9月でのエコカー補助金終了、10月からのたばこ値上げに伴う駆け込み需要の反動減により個人消費が減少することなどから、年末

にかけて悪化していくものと思われる。ただし、年末にかけての個人消費の減少はあくまで駆け込み需要の反動による影響が大きいことには留意する必要があるだろう。円高の進行など先行き不透明感が高まりつつあるものの、雇用・所得環境が持ち直しの動きを続けていることに加え、設備投資も持ち直しの動きを続けているなど、徐々に明るい兆しが見え始めていることから、景気腰折れは回避されるものと思われる。

短観における地域別業況判断DI

(1)業況判断DI(全産業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2009年9月	▲ 28	▲ 36	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 42	▲ 39	▲ 32	▲ 28	▲ 38
12月	▲ 27	▲ 27	▲ 39	▲ 32	▲ 37	▲ 37	▲ 30	▲ 25	▲ 24	▲ 31
2010年3月	▲ 22	▲ 26	▲ 30	▲ 25	▲ 29	▲ 27	▲ 24	▲ 25	▲ 16	▲ 24
6月	▲ 18	▲ 18	▲ 20	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 13	▲ 21	▲ 10	▲ 15
9月	▲ 15	▲ 10	▲ 12	▲ 7	▲ 8	▲ 13	▲ 7	▲ 15	▲ 6	▲ 10
12月(予)	▲ 23	▲ 19	▲ 21	▲ 15	▲ 21	▲ 18	▲ 19	▲ 25	▲ 16	▲ 17

(2)業況判断DI(製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2009年9月	▲ 24	▲ 40	▲ 48	▲ 46	▲ 52	▲ 46	▲ 38	▲ 27	▲ 31	▲ 43
12月	▲ 14	▲ 26	▲ 38	▲ 34	▲ 37	▲ 38	▲ 30	▲ 21	▲ 24	▲ 33
2010年3月	▲ 9	▲ 21	▲ 27	▲ 23	▲ 26	▲ 25	▲ 19	▲ 23	▲ 15	▲ 23
6月	▲ 9	▲ 9	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 10	▲ 4	▲ 19	0	▲ 10
9月	▲ 3	▲ 1	1	0	▲ 2	▲ 8	2	▲ 17	▲ 2	▲ 4
12月(予)	▲ 14	▲ 12	▲ 13	▲ 9	▲ 19	▲ 14	▲ 14	▲ 19	▲ 11	▲ 13

(3)業況判断DI(非製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2009年9月	▲ 30	▲ 34	▲ 42	▲ 32	▲ 41	▲ 38	▲ 39	▲ 35	▲ 28	▲ 33
12月	▲ 31	▲ 28	▲ 38	▲ 30	▲ 37	▲ 36	▲ 29	▲ 28	▲ 24	▲ 30
2010年3月	▲ 26	▲ 28	▲ 33	▲ 25	▲ 31	▲ 28	▲ 28	▲ 26	▲ 17	▲ 25
6月	▲ 21	▲ 24	▲ 23	▲ 17	▲ 25	▲ 21	▲ 20	▲ 22	▲ 15	▲ 19
9月	▲ 19	▲ 16	▲ 22	▲ 12	▲ 15	▲ 17	▲ 12	▲ 14	▲ 8	▲ 13
12月(予)	▲ 27	▲ 25	▲ 26	▲ 18	▲ 23	▲ 21	▲ 23	▲ 29	▲ 19	▲ 21

(資料) 日本銀行各支店公表資料より作成

(注) 10年12月は、10年9月時点における先行きの数値

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。